

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,390,930	流動負債	6,227,334
現金及び預金	1,291,437	買掛金	4,280,223
受取手形	1,439,722	短期借入金	900,000
売掛金	4,642,847	未払金	293,631
製品	1,025,583	未払法人税等	8,054
材 料	293,086	未払費用	340,177
仕掛品	721,869	その他の流動負債	405,247
繰延税金資産	370,731		
未収入金	458,502		
その他の流動資産	194,184		
貸倒引当金	△47,034		
固定資産	3,608,708	固定負債	1,403,899
有形固定資産	3,208,680	繰延税金負債	28,640
建物	895,866	退職給付引当金	1,226,670
構築物	34,724	役員退職慰労引当金	148,589
機械及び装置	790,710		
車両及び運搬具	7,489		
工具器具及び備品	223,225		
土地	1,222,016		
建設仮勘定	34,646		
無形固定資産	32,458	負債合計	7,631,234
ソフトウェア	26,760		
その他の無形固定資産	5,698	(資本の部)	
投 資 等	367,569	資 本 金	1,100,000
投資有価証券	83,572	資本剰余金	626,404
子会社株式	25,500	資本準備金	626,404
長期貸付金	32,000	利益剰余金	4,649,157
破産債権	11,797	利益準備金	203,606
その他の投資等	226,667	固定資産圧縮積立金	803,363
貸倒引当金	△11,967	別途積立金	2,950,000
		当期未処分利益	692,187
		(うち当期利益)	(645,724)
		株式等評価差額金	516
		自 己 株 式	△7,675
		資本合計	6,368,404
資産合計	13,999,639	負債及び資本合計	13,999,639

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		16,036,166
売上原価		<u>12,615,384</u>
売上総利益		3,420,781
販売費及び一般管理費		<u>3,053,772</u>
営業利益		367,009
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,866	
雑収益	<u>124,232</u>	126,099
営業外費用		
支払利息	3,759	
雑損失	<u>49,952</u>	<u>53,711</u>
経常利益		439,396
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	<u>18,074</u>	<u>18,074</u>
税引前当期利益		421,321
法人税、住民税及び事業税	8,012	
法人税等調整額	<u>△232,415</u>	<u>△224,403</u>
当期利益		645,724
前期繰越利益		77,938
中間配当額		<u>△31,476</u>
当期末処分利益		<u>692,187</u>

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産のうち製品・仕掛品は個別法による低価法、材料は総平均法による原価法によって評価しております。
- (2) 有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価しております。(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。) その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によって評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、旧商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算については、当期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (8) リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (9) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

- (11) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
- (12) 資本の部
 当期から「商法施行規則」（法務省令第22号）が施行されたことにより、表示方法を以下のように変更しております。
- ① 「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
- ② 「評価差額金」は「株式等評価差額金」としております。
- (13) 1株当たり情報
 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額であります。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,082,429 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	196,050 千円
子会社に対する短期金銭債務	321,128 千円
子会社に対する長期金銭債権	35,000 千円
(3) 貸借対照表に計上されていないリース契約 によって使用している重要な固定資産	日立製作所製CAD一式
(4) 受取手形裏書譲渡高	270,957 千円
(5) 1株当たり当期利益	49円39銭
(6) 旧商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	516 千円
(7) 新株予約権	
平成14年7月23日発行の新株予約権（ストック・オプション）	
新株予約権の数240個（1個当たりの目的となる株式数1,000株）	
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 240,000株
発行価額	新株予約権1個当たり 251,000円